

# 電子入札コアシステムの普及状況

電子入札コアシステム採用団体一覧

(2024.03.29時点【敬称略】)

公共発注機関区分	運用中(試行運用・実証実験含む)				開発中(準備中含む)
中央省庁 (運用中 5 団体) (開発中 0 団体)	内閣府 沖縄総合事務局 文部科学省 農林水産省	国土交通省 防衛省			
独立行政法人等 (運用中 28 団体) (開発中 0 団体)	情報通信研究機構●* 国際協力機構● 国立印刷局●* 物質・材料研究機構●* 国立美術館● 宇宙航空研究開発機構●*	海洋研究開発機構● 日本原子力研究開発機構●* 国立がん研究センター●* 製品評価技術基盤機構●* 情報処理推進機構●* エネルギー・金属鉱物資源機構●*	土木研究所●* 海上・港湾・航空技術研究所● 鉄道建設・運輸施設整備支援機構●* 水資源機構●* 都市再生機構 住宅金融支援機構●*	国立環境研究所● 日本銀行●* 日本下水道事業団● 株式会社日本政策金融公庫● 東日本高速道路株式会社● 中日本高速道路株式会社●*	西日本高速道路株式会社● 首都高速道路株式会社● 阪神高速道路株式会社● 本州四国連絡高速道路株式会社●
都道府県 (運用中 47 団体) (開発中 0 団体) 都道府県共同利用 (運用中 625 団体) (準備中 32 団体)	北海道●* (共同利用: 4 団体) 青森県● (共同利用: 28 団体) 岩手県● (共同利用: 11 団体) 宮城県●* (共同利用: 11 団体) 秋田県● (共同利用: 16 団体) 山形県● (共同利用: 17 団体) 福島県● (共同利用: 30 団体) 茨城県●* (共同利用: 31 団体) 栃木県● (共同利用: 7 団体) 群馬県●* (共同利用: 34 団体) 埼玉県●* (共同利用: 64 団体) 千葉県●* (共同利用: 53 団体)	東京都●* (共同利用: 20 団体) 神奈川県●* (共同利用: 20 団体) 新潟県●* (共同利用: 11 団体) 富山県●* (共同利用: 11 団体) 石川県● (共同利用: 16 団体) 福井県● (共同利用: 17 団体) 山梨県●* (共同利用: 7 団体) 長野県● (共同利用: 7 団体) 岐阜県● (共同利用: 34 団体) 静岡県● (共同利用: 34 団体) 愛知県●* (共同利用: 64 団体) 三重県●* (共同利用: 64 団体)	滋賀県● (共同利用: 20 団体) 京都府● (共同利用: 20 団体) 大阪府●* 兵庫県●* 奈良県●* 和歌山県●* 鳥取県●* (共同利用: 15 団体) 島根県● (共同利用: 15 団体) 岡山県●* (共同利用: 26 団体) 広島県● (共同利用: 19 団体) 山口県●* (共同利用: 15 団体) 徳島県● (共同利用: 15 団体)	香川県● (共同利用: 11 団体) 愛媛県● (共同利用: 20 団体) 高知県● 福岡県●* 佐賀県●* 長崎県● (共同利用: 30 団体) 熊本県● (共同利用: 18 団体) 大分県● (共同利用: 8 団体) 宮崎県● (共同利用: 8 団体) 鹿児島県●* (共同利用: 38 団体) 沖縄県●	秋田県 (共同利用: 1 団体) 茨城県 (共同利用: 13 団体) 群馬県 (共同利用: 2 団体) 神奈川県 (共同利用: 1 団体) 新潟県 (共同利用: 1 団体) 静岡県 (共同利用: 2 団体) 京都府 (共同利用: 2 団体) 広島県 (共同利用: 3 団体) 香川県 (共同利用: 1 団体) 宮崎県 (共同利用: 1 団体) 鹿児島県 (共同利用: 5 団体)
政令指定都市 (運用中 20 団体) (開発中 0 団体)	札幌市(北海道) 仙台市(宮城県)● [さいたま市(埼玉県)] [千葉市(千葉県)]●	横浜市(神奈川県)* 川崎市(神奈川県)* [相模原市(神奈川県)] 新潟市(新潟県)	[静岡市(静岡県)] [浜松市(静岡県)] 名古屋市(愛知県)* 京都市(京都府)*	大阪市(大阪府)* 堺市(大阪府)* [神戸市(兵庫県)] [岡山市(岡山県)]●*	広島市(広島県)* 北九州市(福岡県)* 福岡市(福岡県)* [熊本市(熊本県)]
その他市町村等(単独) (運用中 120 団体) (開発中 3 団体) 区市町村共同利用 (運用中 165 団体) (準備中 6 団体)	岩見沢市(北海道)● 青森市(青森県)● 弘前市(青森県)● 八戸市(青森県)● 盛岡市(岩手県)● 花巻市(岩手県)● 北上市(岩手県)● 一関市(岩手県)● 西和賀町(岩手県)● 登米市(宮城県)● 山形市(山形県)● 酒田市(山形県)● 福島市(福島県)● 会津若松市(福島県)● 郡山市(福島県)● いわき市(福島県)● 須賀川市(福島県)● 田村市(福島県)● 会津美里町(福島県)● 宇都宮市(栃木県)●* 足利市(栃木県)● 栃木市(栃木県)● 佐野市(栃木県)● 鹿沼市(栃木県)●* 日光市(栃木県)● 小山市(栃木県)●	真岡市(栃木県)● 大田原市(栃木県)● 那須塩原市(栃木県)● 那須烏山市(栃木県)● 下野市(栃木県)● 上三川町(栃木県)● 芳賀町(栃木県)● 壬生町(栃木県)● 長岡市(新潟県)* 村上市(新潟県)● 南アルプス市(山梨県)● 北社市(山梨県)● 四日市市(三重県)● 松阪市(三重県)● 桑名市(三重県)● 鈴鹿市(三重県)● いなべ市(三重県)● 伊賀市(三重県)● 東員町(三重県)● 菟野町(三重県)● 東近江市(滋賀県)● 亀岡市(京都府)● 京田辺市(京都府)● 京丹後市(京都府)● 南丹市(京都府)●* 京丹波町(京都府)●*	明石市(兵庫県)● 加古川市(兵庫県)● 奈良市(奈良県)● 大和高田市(奈良県)● 大和郡山市(奈良県)● 天理市(奈良県)● 橿原市(奈良県)● 桜井市(奈良県)● 五條市(奈良県)● 生駒市(奈良県)● 香芝市(奈良県)● 葛城市(奈良県)● 宇陀市(奈良県)● 三郷町(奈良県)● 田原本町(奈良県)● 広陵町(奈良県)● 和歌山市(和歌山県)● 海南市(和歌山県)● 橋本市(和歌山県)● 田辺市(和歌山県)● 鳥取市(鳥取県)● 倉吉市(鳥取県)● 下関市(山口県)●* 宇部市(山口県)● 山口市(山口県)● 防府市(山口県)●	岩国市(山口県)● 長門市(山口県)● 周南市(山口県)● 高知市(高知県)● 香南市(高知県)● 天理市(奈良県)●* 唐津市(佐賀県)● 鳥栖市(佐賀県)● 多久市(佐賀県)● 武雄市(佐賀県)● 小城市(佐賀県)● 嬉野市(佐賀県)● 基山町(佐賀県)● 長崎市(長崎県)* 佐世保市(長崎県)● 諫早市(長崎県)● 大村市(長崎県)● 杵城市(長崎県)● 雲仙市(長崎県)● 南島原市(長崎県)● 那覇市(沖縄県)● 宮古島市(沖縄県)●	八戸圏域水道企業団● 大崎市病院事業● 茨城県開発公社● 埼玉県住宅供給公社● 東京都都市づくり公社● 東京都道路整備保全公社● 練馬区社会福祉事業団● 横浜市建築保全公社● 横浜港埠頭株式会社● 大阪府住宅供給公社● 2025年日本国際博覧会協会● 大阪広域水道企業団● 阪神高速技研株式会社● 大阪市民病院機構●* 大阪広域環境施設組合● クリアウォーター-OSAKA株式会社● 大阪高速電気軌道株式会社●* 神戸住環境整備公社● 福岡北九州高速道路公社● 佐賀西部広域水道企業団● 東京電子自治体共同運営 (市間利用: 58 団体) 岐阜県市町村共同利用 (市間利用: 39 団体) 大阪地域市町村共同利用 (市間利用: 18 団体) 兵庫県電子入札共同運営 (市間利用: 31 団体) ふくおか電子自治体共同運営 (市間利用: 19 団体)

\*は、コア物品・役務も併せて運用または開発予定。

●は、ASP方式による電子入札の運用を実施。

[]は、県及び市町村間での共同利用に参加している政令指定都市を示す(共同利用数には含まれていません)

共同利用の参加団体数は同県内の公社・企業団を含んだ数値となっています。また、参加団体数は市町村合併において変動する可能性があります。運用状況はHP他により独自に調査したものです。

計1051団体

(運用中: 1010 団体) (開発中: 41 団体)

